

行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律により追加する  
住民基本台帳法に基づく本人確認情報の利用事務

別表	法律名	法令番号	法別表に掲げる事務	利用者	備考
別表第1・第3・第5	特定非営利活動促進法	(平成10年法律第7号)	特定非営利活動法人の設立の認証	内閣府・都道府県知事	
別表第1	保険業法	(平成7年法律第105号)	生命保険募集人又は損害保険代理店の登録	金融庁又は財務省	
			保険仲立人の登録	金融庁又は財務省	
別表第1	証券取引法	(昭和23年法律第25号)	証券会社の登録	金融庁又は財務省	
			外務員の登録	金融庁又は財務省	
			証券業協会の設立の認可	金融庁又は財務省	
			投資者保護基金の設立の認可	金融庁又は財務省	
			証券取引所の免許	金融庁又は財務省	
			証券金融会社の免許	金融庁又は財務省	
別表第1	外国証券業者に関する法律	(昭和46年法律第5号)	外国証券会社の営業の登録	金融庁又は財務省	
別表第1	投資信託及び投資法人に関する法律	(昭和26年法律第198号)	投資信託委託業若しくは投資法人資産運用業の認可	金融庁又は財務省	
			投資法人の設立の届出	金融庁又は財務省	
			投資法人の登録	金融庁又は財務省	
別表第1	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律	(昭和61年法律第74号)	投資顧問業者の登録	金融庁又は財務省	
別表第1	金融先物取引法	(昭和63年法律第77号)	金融先物取引市場の開設の免許	金融庁又は財務省	
別表第1・第3・第5	貸金業の規制等に関する法律	(昭和58年法律第32号)	貸金業者の登録	金融庁又は財務省・都道府県知事	
別表第1	抵当証券業の規制等に関する法律	(昭和62年法律第114号)	抵当証券業者の登録	金融庁又は財務省	
別表第1	資産の流動化に関する法律	(平成10年法律第105号)	特定目的会社の業務開始の届出	金融庁又は財務省	
別表第1	特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律	(平成10年法律第105号)	特定目的会社の変更の届出	金融庁又は財務省	
別表第1	商品投資に係る事業の規制に関する法律	(平成3年法律第66号)	商品投資販売業の許可	金融庁若しくは財務省、農林水産省又は経済産業省	
別表第1	特定債権等に係る事業の規制に関する法律	(平成4年法律第77号)	特定債権等譲受業の許可	金融庁若しくは財務省又は経済産業省	
			小口債権販売業の許可	金融庁若しくは財務省又は経済産業省	
別表第1	公認会計士法	(昭和23年法律第103号)	監査法人の定款の変更の認可	金融庁又は財務省	
別表第1	株券等の保管及び振替に関する法律	(昭和59年法律第30号)	保管振替機関の指定	金融庁又は財務省	
別表第1	前払式証券の規制等に関する法律	(平成元年法律第92号)	前払式証券第三者型発行者の登録	金融庁又は財務省	
別表第1	電気通信事業法	(昭和59年法律第86号)	第一種電気通信事業の許可	総務省	

別表	法律名	法令番号	法別表に掲げる事務	利用者	備考
			電気通信主任技術者資格者証の交付	総務省	
			端末機器の試験の事業の認定	総務省	
別表第1	日本電信電話株式会社等に関する法律	(昭和59年法律第85号)	取締役又は監査役の選任の決議の認可	総務省	
別表第1	電波法	(昭和25年法律第131号)	無線設備等の認定点検事業者の地位の承継の届出	総務省	
			無線設備の機器の検定	総務省	
			無線従事者の免許	総務省	
			船舶局無線従事者証明	総務省	
別表第1	司法試験法	(昭和24年法律第140号)	司法試験の第二次試験の実施	司法試験管理委員会	
別表第1	不動産登記法	(明治32年法律第24号)	不動産の表示の登記	法務省	
			所有権の保存の登記	法務省	
別表第1	船舶法	(明治32年法律第46号)	登記	法務省	
別表第1	工場抵当法(鉱業抵当法、漁業財団抵当法、港湾運送事業法により準用する場合を含む。)	(明治38年法律第54号)	所有権の保存の登記	法務省	
別表第1	立木に関する法律	(明治42年法律第22号)	所有権の保存の登記	法務省	
別表第1	道路交通事業抵当法	(昭和27年法律第204号)	所有権の保存の登記	法務省	
別表第1	建設機械抵当法	(昭和29年法律第97号)	登記	法務省	
別表第1	観光施設財団抵当法	(昭和43年法律第91号)	所有権の保存の登記	法務省	
別表第1	後見登記等に関する法律	(平成11年法律第152号)	後見登記の変更の登記	法務省	
別表第1	供託法	(明治32年法律第15号)	供託物の還付	法務省	
			供託物の取戻し	法務省	
別表第1	出入国管理及び難民認定法	(昭和26年政令第319号)	在留資格証明書の交付	法務省	
別表第1・第5	旅券法	(昭和26年法律第267号)	一般旅券の発給	外務省・都道府県知事	
			一般旅券の再発給	外務省・都道府県知事	
別表第1	厚生年金保険法等の一部を改正する法律	(平成8年法律第82号)	年金である給付に係る権利の決定	同法附則第32条第2項に規定する 存続組合・同法附則第48条第1項 に規定する指定基金	
別表第1	関税法	(昭和29年法律第61号)	貨物の授受を目的とする船舶又は航空機への交通の許可	財務省	
別表第1	たばこ事業法	(昭和59年法律第68号)	特定販売業者の登録	財務省	
			卸売販売業者の登録	財務省	
			小売販売業の許可	財務省	
別表第1	塩事業法	(平成8年法律第39号)	塩製造業者の登録	財務省	
			塩特定販売業者の登録	財務省	

別表	法律名	法令番号	法別表に掲げる事務	利用者	備考
			塩卸売業者の登録	財務省	
			特殊用塩等製造業者の届出	財務省	
			特殊用塩特定販売業者の届出	財務省	
別表第1	博物館法	(昭和26年法律第285号)	学芸員の資格の認定	文部科学省	
別表第1	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	(昭和32年法律第167号)	第一種放射線取扱主任者免状の交付	文部科学省	
			第二種放射線取扱主任者免状の交付	文部科学省	
別表第1	万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律	(昭和31年法律第86号)	翻訳権七年強制許諾に係る日本語の翻訳物の発行の許可	文化庁	
別表第1	著作権法	(昭和45年法律第48号)	著作物の実名の登録	文化庁又はプログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律第5条第1項に規定する指定登録機関	
			著作権の登録		
別表第1	著作権法	(昭和45年法律第48号)	出版権の登録	文化庁	
別表第1	著作権等管理事業法	(平成12年法律第131号)	著作権等管理事業者の登録	文化庁	
別表第1	美術品の美術館における公開の促進に関する法律	(平成10年法律第99号)	美術品の登録	文化庁	
別表第2・第4	予防接種法	(昭和23年法律第68号)	予防接種による疾病、障害又は死亡に対する給付の支給	市町村長	
別表第2・第3・第4・第5	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	(平成6年法律第117号)	医療特別手当の支給	広島市又は長崎市の長・都道府県知事	
			特別手当の支給	広島市又は長崎市の長・都道府県知事	
			原子爆弾小頭症手当の支給	広島市又は長崎市の長・都道府県知事	
			健康管理手当の支給	広島市又は長崎市の長・都道府県知事	
			保健手当の支給	広島市又は長崎市の長・都道府県知事	
			介護手当の支給	広島市又は長崎市の長・都道府県知事	
			葬祭料の支給	広島市又は長崎市の長・都道府県知事	
別表第1	薬事法	(昭和35年法律第145号)	外国製造医薬品等の製造の承認	厚生労働省	
別表第1	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法	(昭和54年法律第55号)	救済給付の支給	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	
別表第1	職業安定法	(昭和22年法律第141号)	有料職業紹介事業の許可	厚生労働省	
			無料職業紹介事業の許可	厚生労働省	
別表第1	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律	(昭和60年法律第88号)	一般労働者派遣事業の許可	厚生労働省	
			特定労働者派遣事業の届出	厚生労働省	
別表第1	雇用保険法	(昭和49年法律第116号)	教育訓練給付金の支給	厚生労働省	
別表第1	健康保険法	(大正11年法律第70号)	日雇特例被保険者手帳の交付	社会保険庁	
別表第1	船員保険法	(昭和14年法律第73号)	年金である給付に係る権利の裁定	社会保険庁	
別表第1	厚生年金保険法	(昭和29年法律第115号)	年金である給付に係る権利の裁定	社会保険庁	

別表	法律名	法令番号	法別表に掲げる事務	利用者	備考
別表第1	厚生年金保険法等の一部を改正する法律	(平成8年法律第82号)	厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成8年法律第82号)附則第16条第3項及び第7項の規定により厚生年金保険の管掌者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の決定	社会保険庁	
別表第1	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律	(平成13年法律第101号)	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の管掌者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の裁定	社会保険庁	
別表第1	国民年金法	(昭和34年法律第141号)	被保険者の資格の取得の届出	社会保険庁	
			年金である給付に係る権利の裁定	社会保険庁	
別表第1	卸売市場法	(昭和46年法律第35号)	中央卸売市場における卸売の業務の許可	農林水産省	
別表第1	商品取引所法	(昭和25年法律第239号)	商品取引所の設立の許可	農林水産省又は経済産業省	
			指定弁済機関の指定	農林水産省又は経済産業省	
			商品市場における取引の受託等の許可	農林水産省又は経済産業省	
			外務員の登録	農林水産省又は経済産業省	
			商品先物取引協会の設立の認可	農林水産省又は経済産業省	
別表第1	商品投資に係る事業の規制に関する法律	(平成3年法律第66号)	商品投資顧問業の許可	農林水産省又は経済産業省	
別表第3・第5	家畜商法	(昭和24年法律第208号)	家畜商の登録	都道府県知事	
別表第5	家畜商法	(昭和24年法律第208号)	家畜商の免許	都道府県知事	
別表第1	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律	(平成6年法律第113号)	出荷取扱業の登録	農林水産省	
			米穀の輸入数量の届出	農林水産省	
別表第3・第5	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律	(平成6年法律第113号)	販売業の登録	都道府県知事	
別表第5	林業種苗法	(昭和45年法律第89号)	生産事業者の登録	都道府県知事	
別表第1	森林法	(昭和26年法律第249号)	保安林の(通常の)指定	農林水産省	
			海岸保全区域内の森林の指定	農林水産省	
			農林水産大臣による保安林の指定の理由が消滅した場合の指定の解除	農林水産省	
			農林水産大臣による公益上の理由による保安林の指定の解除	農林水産省	
別表第1・第3・第5	森林法	(昭和26年法律第249号)	保安林の指定施業要件の変更	農林水産省・都道府県知事	
別表第3・第5	森林法	(昭和26年法律第249号)	重要流域以外の流域内の民有林の保安林への指定	都道府県知事	
			その他の民有林の保安林への指定	都道府県知事	
			都道府県知事による保安林の指定の理由が消滅した場合の指定の解除	都道府県知事	

別表	法律名	法令番号	法別表に掲げる事務	利用者	備考
			都道府県知事による公益上の理由による保安林の指定の解除	都道府県知事	
			農林水産大臣への保安林の指定又は指定の解除の申請の経由	都道府県知事	
別表第1	計量法	(平成4年法律第51号)	特定計量器製造事業の届出	経済産業省	
別表第1・第3・第5	計量法	(平成4年法律第51号)	特定計量器修理事業の届出	経済産業省・都道府県知事	
別表第1	計量法	(平成4年法律第51号)	特殊容器製造事業者の事業の承継の届出	経済産業省	
別表第1	計量法	(平成4年法律第51号)	承継製造事業者の事業の承継の届出	独立行政法人産業技術総合研究所又は日本電気計器検定所	
別表第3・第5	計量法	(平成4年法律第51号)	特定計量器製造事業の届出の経由	都道府県知事	
			特定計量器販売事業の届出	都道府県知事	
			同法第168条の8の規定により都道府県知事が行うこととされた事務の実施	都道府県知事	
別表第2・第3・第4・第5	大規模小売店舗立地法	(平成10年法律第91号)	大規模小売店舗の新設に関する届出	指定都市の長・都道府県知事	
別表第1	アルコール事業法	(平成12年法律第36号)	アルコール製造事業の許可	経済産業省	
			アルコール輸入業の許可	経済産業省	
			アルコール販売事業の許可	経済産業省	
			アルコール使用の許可	経済産業省	
別表第1	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	(平成13年法律第64号)	フロン類の破壊業の許可	経済産業省又は環境省	
別表第2・第4	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	(平成13年法律第64号)	同法第80条第4項の規定により同項の政令で定める市が行うこととされたものの実施	同法第80条第4項の政令で定める市	
別表第3・第5	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	(平成13年法律第64号)	第一種フロン類回収業者の登録	都道府県知事	
			第二種特定製品引取業者の登録	都道府県知事	
			第二種フロン類回収業者の登録	都道府県知事	
別表第1	鉱業法	(昭和25年法律第289号)	鉱業権の設定の出願の許可	経済産業省	
			鉱業権の設定等の鉱業原簿への登録	経済産業省	
			租鉱権の設定の認可	経済産業省	
			租鉱権の設定等の鉱業原簿への登録	経済産業省	
別表第1	深海底鉱業暫定措置法	(昭和57年法律第64号)	深海底鉱業の許可	経済産業省	
別表第1	石油の備蓄の確保等に関する法律	(昭和50年法律第96号)	石油輸入業の登録	経済産業省	
別表第1	火薬類取締法	(昭和25年法律第149号)	甲種火薬類製造保安責任者免状及び乙種火薬類製造保安責任者免状の交付に係る試験の実施	経済産業省又は同法第31条の3第1項に規定する指定試験機関	
別表第1・第3・第5	火薬類取締法	(昭和25年法律第149号)	丙種火薬類製造保安責任者免状、甲種火薬類取扱保安責任者免状及び乙種火薬類取扱保安責任者免状の交付に係る試験の実施	同法第31条の3第1項に規定する指定試験機関又は都道府県知事	

別表	法律名	法令番号	法別表に掲げる事務	利用者	備考
別表第1	高圧ガス保安法	(昭和42年法律第149号)	液化石油ガス設備士免状交付事務の実施	高圧ガス保安協会	
別表第1	電気工事士法	(昭和35年法律第139号)	特種電気工事資格者認定証及び認定電気工事従事者認定証の交付	経済産業省	
別表第3・第5	電気工事士法	(昭和35年法律第139号)	電気工事士免状の交付	都道府県知事	
別表第1・第3・第5	電気工業の業務の適正化に関する法律	(昭和45年法律第96号)	電気工業の登録	経済産業省・都道府県知事	
別表第3・第5	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	(昭和42年法律第149号)	液化石油ガス設備士免状の交付	都道府県知事	
別表第1	特定家庭用機器再商品化法	(平成10年法律第97号)	特定家庭用機器廃棄物の再商品化の認定	経済産業省又は環境省	
別表第3・第5	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	(平成12年法律第104号)	解体工事業者の登録	都道府県知事	
別表第1	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	(平成12年法律第149号)	マンション管理士の登録	国土交通省又は同法第36条に規定する指定登録機関	
別表第1	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	(平成12年法律第149号)	マンション管理業の登録	国土交通省	
			管理業務主任者の登録	国土交通省	
別表第1	不動産の鑑定評価に関する法律	(昭和38年法律第152号)	不動産鑑定士試験の実施	国土交通省	
別表第1・第3・第5	不動産の鑑定評価に関する法律	(昭和38年法律第152号)	不動産鑑定業者の登録	国土交通省・都道府県知事	
別表第3・第5	不動産の鑑定評価に関する法律	(昭和38年法律第152号)	不動産鑑定業者の登録の申請の経由	都道府県知事	
別表第2・第3・第4・第5	公営住宅法	(昭和26年法律第193号)	公営住宅の家賃の決定	市町村長・都道府県知事	
			公営住宅の入居者資格の確認	市町村長・都道府県知事	
別表第2・第3・第4・第5	高齢者の居住の安定確保に関する法律	(平成13年法律第26号)	高齢者向け優良賃貸住宅の供給計画の認定	指定都市又は中核市の長、都道府県知事	
			終身建物賃貸借事業の認可	指定都市又は中核市の長、都道府県知事	
別表第1	建築基準法	(昭和25年法律第201号)	建築基準適合判定資格者の登録	国土交通省	
別表第3・第5	建築基準法	(昭和25年法律第201号)	建築基準適合判定資格者の登録の申請その他登録に関する国土交通大臣への書類の提出の経由	都道府県知事	
別表第1	道路運送車両法	(昭和26年法律第185号)	自動車の変更登録	国土交通省	
			自動車の新規検査	国土交通省	
			検査対象外軽自動車の使用の届出	国土交通省	
別表第1	自動車損害賠償保障法	(昭和30年法律第97号)	自動車の運行によって受けた損害のてん補	国土交通省	
別表第1	港湾運送事業法	(昭和26年法律第161号)	検数人、鑑定人又は検量人の登録	国土交通省	
別表第1	船舶法	(明治32年法律第46号)	船舶国籍証書の検認	国土交通省	
			仮船舶国籍証書の交付	国土交通省	
別表第1	小型船舶の登録等に関する法律	(平成13年法律第102号)	小型船舶の新規登録	国土交通省又は小型船舶検査機構	

別表	法律名	法令番号	法別表に掲げる事務	利用者	備考
別表第 1	小型船舶の登録等に関する法律	(平成 13 年法律第 102 号)	国籍証明書の交付	国土交通省	
別表第 1	航空法	(昭和 27 年法律第 231 号)	航空従事者技能証明	国土交通省	
			航空身体検査証明	国土交通省	
			航空機の操縦練習の許可	国土交通省	
別表第 1	気象業務法	(昭和 27 年法律第 165 号)	予報業務の許可	気象庁	
別表第 2・第 3・ 第 4・第 5	公害健康被害の補償等に関する法律	(昭和 48 年法律第 111 号)	補償給付の支給	同法第 4 条第 3 項の政令で定める市 (特別区を含む。)の長又は都道府	
別表第 1	国家公務員法	(昭和 22 年法律第 120 号)	国家公務員採用試験の実施	同法第 48 条に規定する試験機関	